各位

会社名 パウダーテック株式会社 代表者名 代表取締役社長 仲子 啓 (コード番号 5695 東証スタンダード) お問合せ先 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 倉持 正一 (TEL 04-7145-5751)

2022-2024年度 中期経営計画 (22中計) の策定に関するお知らせ

当社は、2023年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画(「22中計」(2022年4月~2025年3月))を新たに策定しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画の骨子

2022年度を初年度とする3ヵ年計画「22中計」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。当社の経営理念をもとに「独自技術で社会課題を解決し、社会に必要とされる『エッセンシャル企業』を目指す」を22中計のありたい姿といたしました。地政学リスクに伴うエネルギーコストの上昇やサプライチェーンの混乱、新型コロナにより加速したペーパーレスなどニューノーマル社会への動き、環境問題を含むESG経営など持続可能な社会への動きを当社を取り巻く外部環境として捉え、「既存事業の収益性維持強化」「新規事業の利益貢献実現」「新規事業の継続的育成」「事業基盤を支える本社機能強化」の4つの基本方針を実行することにより、ありたい姿を目指します。

機能性材料事業においては、キャリアの需要が新型コロナ前の水準に戻らないと想定し、エネルギーをはじめとする原燃料の価格高騰への対応として、徹底した改善と効率化によるコストダウンの実現、キャリアの新機種への搭載率の向上などに取り組みます。また、新規機能性材料としては、微粒フェライト粉の供給体制の確立、新規市場のマーケティング強化と新製品の上市加速などに取り組みます。

鉄粉事業においては、脱酸素剤関連としては、営業の効率化と水分依存型一体化脱酸素剤を中心とした拡販、コストダウンの強化、新製品による新市場開拓の加速などに取り組みます。鉄粉関連としては、事業構造改革を推進いたします。

また、ESG経営の推進として、省エネ対策などによる二酸化炭素排出量の削減、多様な人材が働き続けられる環境整備の実現、コーポレートガバナンスの強化などに取り組みます。

このような諸施策を確実に実行し、ありたい姿を実現し企業価値の向上に努めてまいります。

2. 「22中計」の概要

(1) 経営理念

- ・技術を以て社会の繁栄に貢献する
- ・誠実を以て貫く
- ・チャレンジ精神、開拓精神に徹する
- ・社会のニーズに迅速に対応する

(2) ありたい姿

独自技術で社会課題を解決し、社会に必要とされる『エッセンシャル企業』を目指す

(3) マテリアリティ

- ・収益基盤事業の維持向上
- ・新規事業の継続的創出
- ・持続可能な環境整備
- ・ 本社機能の強化

(4) 中計基本方針

- 既存事業の収益性維持強化
- 新規事業の利益貢献実現
- ・新規事業の継続的育成
- ・事業基盤を支える本社機能強化 (ESG経営推進)

(5) 財務KPI (経営目標)

	2021年度実績	2022年度目標	2023年度目標	2024年度目標
経常利益	11.4億円	10.0億円	11.3億円	13.4億円
ROE	6.8%	5.9%	6.2%	6.9%
新規機能性材料売上高比率	1.3%	3.2%	5. 2%	7.8%

(6) 非財務KPI

- ガバナンス強化
- ・働く環境 / 従業員満足度
- ・社会的評価 / IR活動・情報開示
- ・環境 / エネルギー原単位およびCO2削減

(7) 事業部門の基本戦略

■機能性材料事業

- ・徹底した改善と効率化によるコストダウンの実現
- ・キャリア商品開発において、お客様の新機種への搭載率を向上
- ・微粒フェライト粉の供給体制を確立
- ・新規市場のマーケティング強化と新製品の上市加速により計画プラス α の売上を 目指す

■鉄粉事業

(脱酸素剤事業)

- ・営業の効率化(DXツール活用)と水分依存型一体化脱酸素剤を中心とした拡販
- ・労働生産性向上・省力化と歩留改善によるコストダウン強化
- ・環境配慮型脱酸素剤包材や酸素検知剤の強みを活かした新製品による新市場開拓 の加速

(鉄粉事業)

鉄粉事業の事業構造改革推進

詳細については、別紙「2022-2024年度 中期経営計画(22中計)」をご参照ください。

(注)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現 在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の 業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上



2022-2024年度 中期経営計画(22中計)

パウダーテック株式会社

当社事業概要



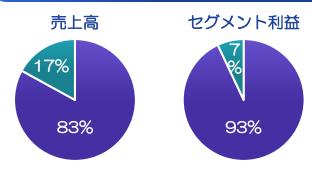
当社は、日本初の鉄粉製造会社として発足しました。

鉄粉の様々な用途開発を経て、凍える手を温めるカイロ用鉄粉、食品の安全 を守り食品ロスを減らす鮮度保持剤(脱酸素剤)の鉄粉事業に発展しました。

現在の主力製品となる電子写真用キャリアも鉄粉の用途開発からスタートレ ました。その後フェライトへと材質を変え、今では世界標準になっている重金 属を使わない環境に優しいEF(Environmentally Friendly)キャリアを開発 しました。

培ってきた基盤技術を応用展開し、新たな用途開発にチャレンジしておりま す。真球状の微粒フェライト粉は世界でも類を見ないもので、未来社会の実現 に貢献する素材として量産を開始しています。

事業構成(売上高とセグメント利益)



■ 機能性材料事業

鉄粉事業

機能性材料事業



鉄粉製造を通して培われた技術は、電子写真用キャリアに展開 お客様のニーズにお応えした様々なキャリアを 開発・製造・販売しています。

環境に優しい小粒径・ 長寿命フェライトキャリア

重金属フリーのEFフェライト キャリアは、マシンの消費電力 削減や高画質、高耐久性指向に 対応した現像剤として、特にオ フィスや軽印刷のカラー機の分 野でご好評を頂いております。



200種類超のキャリア製品 キャリアは搭載されるマ

シン、トナーとのマッチン グが必要な製品です。

そのため、お客様のご要 望に応じカスタマイズされ た製品となっております。



フェライト技術を支える5つの技術

「組成設計技術」、「造粒技術」、「焼成技術」、「分級技術」、「樹 脂被覆・表面改質技術」により、粒径、形状、表面性状、磁気特性、 電気特性といった物性をカスタマイズ。

新たな機能、新たな特性をもった粒子を開発・提案しております。





鉄粉事業





長年培ってきた製造技術

1952年に鉄粉の研 究開発・製造を開始し て以降、鉄粉のパイオ ニアとして新たな用途 開発の努力を続けてお ります。

- カイロ用鉄粉 ショットブラスト用鉄粉 • 化学還元用鉄粉 • 粉末冶金用鉄粉
- カイロ用鉄粉 を使用した製品

粉末切断用鉄粉





多種多様なお客様のニーズに応える

1986年の販売開始か ら、お客様の様々なニー ズに対応し安心してご使 用頂けるよう常に徹底し た品質管理を実施し生産 しています。



ワンダーキープ

鉄粉が酸化する際の酸素吸引効果を活用 し、包装容器内の酸素をゼロ(O.1%以下) にすることによって、食品の鮮度保持や 変色防止に大きな効果をもたらします。





経営理念

技術を以て社会の繁栄に貢献する

誠実を以て貫く

チャレンジ精神、開拓精神に徹する

社会のニーズに迅速に対応する

ありたい姿

独自技術で社会課題を解決し、社会に必要とされる『エッセンシャル企業』を目指す

独自技術

世の中にない素材を独自のプロセスで製造する

社会の課題を解決

持続可能な社会とニューノーマル社会の両立に素材から貢献する

エッセンシャル企業

未来社会を(独自の素材で)支える必要不可欠な企業

19中計(2019-2021年度)の振り返り



2020年度以降新型コロナウイルスの影響で各事業部門の売上が低下し、大幅な減益となったコスト圧縮努力と、需要が底を打ったことにより回復基調に戻ったが、コロナ前を下回っているその結果、売上高、経常利益、ROEとも19中計目標を下回る結果となった

					(億円)
		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
機能性	売上高	85.9	85.8	61.2	73.6
材料事業	セグメント利益	18.0	19.0	5.9	14.4
鉄粉事業	売上高	22.4	20.8	15.8	14.8
数初争未	セグメント利益	1.5	1.2	0.7	1.1
全社	売上高	108.3	106.6	77.1	88.4
	経常利益	14.9	15.8	2.8	11.4

注. セグメント利益は、セグメント情報に基づく営業利益ベースで記載しております

機能性材料事業

電子写真用キャリア事業は、長引くコロナ禍の影響でオフィスの稼働が完全には回復せず、在宅勤務の定着化やペーパーレス化もあり、販売数量は底を脱したもののコロナ前の水準には未達

一方で、新品種キャリアの着実な上市、コストダウンも含めた工 程能力向上等により、収益は回復基調

鉄粉事業

鉄粉・脱酸素剤事業は、暖冬によるカイロ向け需要減、コロナによる外出規制やインバウンド消費の消滅等による土産物需要の減退により、総じて低調に推移





19中計(2019-2021年度)の振り返り



成果 既存事業の収益力強化、新規事業のための成長投資の実施

機能性材料事業

- 複数の需要家から、パートナー企業としての信頼をより強固に
- お客様の新機種に搭載される新規キャリアを多く上市
- 微粒フェライト粉の供給体制を整備(量産ライン及び新工場を竣工)
- 複数の新規用途、新規顧客を獲得
- コストダウンを推進すると共にサプライチェーンを強化

鉄粉事業

- 脱酸素剤のコストダウンと供給体制を整備
- 営業業務のDXを推進

全社

- 2020年版 経済産業省グローバルニッチトップ企業100選に選定
- 東証新市場区分「スタンダード」に上場が決定
- ガバナンス強化(執行役員制度導入・独立社外取締役増員)、人事制度(定年延長等)改定
- 福利厚生棟の起業着手(2022年12月完成)
- 環境対策起業(安全、省エネ、地域環境等への対策) 推進

課題

新規事業の収益貢献の実現

既存事業の収益力維持強化

ESG経営の推進



グローバルニッチ トップ企業100選



福利厚生棟 (完成予想図)



22中計 マテリアリティ・中計基本方針・KPI



外部環境

- 不確実性の増大
 - ・ 地政学的リスク 民主主義vs権威主義
 - インフレ懸念 エネルギーコスト上昇
 - サプライチェーンの混乱
 - 資源、技術の経済安保化
- 、COVID-19により加速した 2 ニューノーマル社会への動き
- コミュニケーション方法の変化
- ペーパーレス、リモートワーク
- 環境問題で重要さが認識された 持続可能な社会への動き
 - 脱炭素
 - ESG経営

マテリアリティ

収益基盤事業の維持向上

新規事業の継続的創出

持続可能な環境整備

本社機能の強化

中計基本方針

既存事業の収益性維持強化

新規事業の利益貢献実現

新規事業の継続的育成

事業基盤を支える本社機能 強化(ESG経営推進)

KPI

財務KPI(新経営目標)

- 経常利益
- ROE
- 新規機能性材料売上高比率

非財務KPI

- ガバナンス強化
- 働く環境/従業員満足度
- 社会的評価 / IR活動 情報開示
- 環境 / エネルギー原単位及び CO2削減



区分 非財務KPI 取り組み 月標 ● 二酸化炭素排出量 2024年度 省エネ対策の実行 エネルギー原単位 政府目標に向けた計画の策定 「2013年度比△15%」 及びCO2削減 (環境) 脱炭素に貢献できる製品の開発 (政府目標: 2030年 2013年度比 △46%) 多様な人材が働き続けられる環境整備の実現 新福利厚生棟の利用開始 働く環境/ 安全衛生教育の強化 労働災害の撲滅 従業員満足度 育児休業の取得促進 女性活躍推進(採用と育成) 研修制度のアップデート ガバナンス強化 ● 取締役会の機能強化 取締役会のスキル公開、実効性評価と 社会的評価/ • 非財務情報の拡充 フィードバック (企業統治) IR活動·情報開示 • ESG情報の開示 ● コンプライアンス教育の継続実施





- 2024年度には、2021年度比で、エネルギー原単位 △12%を実現
- 省エネ法事業クラス分け制度の「Aクラス」を維持、「Sクラス」を目指す

二酸化炭素排出量の推移



- 2024年度には、2013年度比で、二酸化炭素排出量 △15%を実現
- 再生可能エネルギーの導入や水素等の非化石燃料化等により、2030年には2013年度比△46%を目指す



- キャリアがコロナ前の水準には戻らないものの、新規機能性材料の増加と脱酸素剤の回復で増収となる
- 経常利益は、エネルギーをはじめとする原燃料の価格高騰と新規事業への先行投資の減価償却費負担増で 2022年度は一旦減益となりROEも低下するが、その後は増益基調となる
- 新規機能性材料では、計画以上の販売増により、2024年度には売上高比率10%以上を目指す

					(億円)
		2021 年度実績	2022 年度	2023 年度	2024 年度
機能性	売上高	73.6	79.6	83.4	85.2
材料事業	セグメント利益	14.4	12.8	14.2	16.2
鉄粉事業	売上高	14.8	15.6	13.5	14.0
	セグメント利益	1.1	1.5	1.3	1.6
全社	売上高	88.4	95.1	96.8	99.2
	経常利益	11.4	10.0	11.3	13.4

注1.【諸元】 為替:115円/\$、原油:\$80/bbl 注2. セグメント利益は、セグメント情報に基づく営業利益ベースで記載しております

目

営業キャッシュ・フロー (3年間累計)

45億円

投資計画 (3年間累計)

成長投資 19億円 33億円

維持更新投資 6億円 ESG関連投資 8億円

基本方針:業績などを総合的に勘案しながら、株主の

皆様へ安定かつ継続的に利益還元を行う

配当政策

標:将来の事業展開に必要な内部留保を確保し

つつ、配当性向30%以上とする

DOE (株主資本配当率) 2.5%以上を目指す





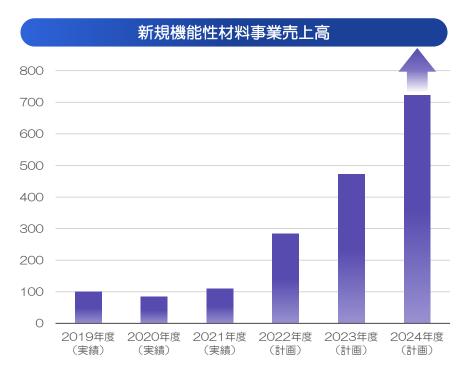




22中計基本戦略

- 徹底した改善と効率化によるコストダウンの実現
- キャリア商品開発において、お客様の新機種への搭載率を向上
- 微粒フェライト粉の供給体制を確立
- 新規市場のマーケティング強化と新製品の上市加速により計画プラスαの売上を目指す



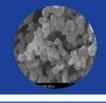


※ 2019年度を100とした場合の年次比較



注目する成長市場に、当社独自の技術による新製品を提案、上市しつづける

2022 202	25	2028		
【注目市場トレンド】				
通信機器:5G		6G		
自動車 x EV化: 15%	30%	50%		
日勤年XEVID:13%	30%	30%		
自動運転:レベル3(自動パイロット)	レヘ	レベル4(高速道路完全自動運転)		
自動運転レーダー:マイクロ波(24GH	z) ⇒ ミリ波 (77⇒7	79GHz)		



真球状微粒フェライト粉

重点テーマ

電子部品 • 電子材料

研究開発

新組成設計、超微粒粉、表面処理



電磁波シールド用 フェライト粉 重点テーマ

ミリ波シールド材

研究開発

新組成設計、板状粉



磁性複合材料 (フェライト膜) 商品開発テーマスタート

研究開発

基材・フェライト組成設計



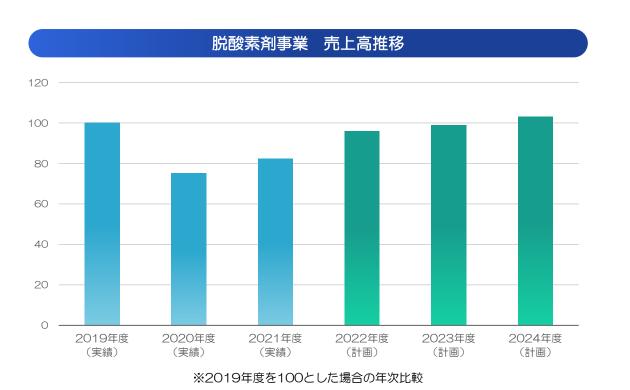
22中計基本戦略

脱酸素剤 事業

- 営業の効率化(DXツール活用)と水分依存型一体化脱酸素剤を中心とした拡販
- 労働生産性向上・省力化と歩留改善によるコストダウン強化
- 環境配慮型脱酸素剤包材や酸素検知剤の強みを活かした新製品による新市場開拓の加速

鉄粉事業

鉄粉事業の事業構造改革推進





将来情報に関するご注意



本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。

実際の業績等は、地政学リスクの動向、新型コロナウイルス感染症の収束時期、主要市場の経済環境、エネルギー・為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。

本資料を利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。